

機関番号：12604

研究種目：基盤研究（B）

研究期間：2008～2010

課題番号：20330195

研究課題名（和文）

高校における発達障害問題の実態と特別支援教育の構築に関する実践的研究

研究課題名（英文）

Trends and Problems on Special Needs Education in Upper Secondary Schools

研究代表者

高橋 智 (TAKAHASHI SATORU)

東京学芸大学・教育学部・教授

研究者番号：50183059

研究成果の概要(和文):小・中学校だけではなく高校においても特別支援教育を構築し、高校生が抱える多様な困難・ニーズへの支援の具体化が早急の課題となっている。公立高校では徐々に特別支援教育に関する取り組みが検討され始めているが、私立高校においてはほとんど未着手の状態である。

しかし高校の特別支援教育の実態そのものが不明であり、その解明は不可欠の課題である。本研究では、高校における特別支援教育の現状と当面の検討課題を探るため、①近年の文部科学省や都道府県・政令指定都市教育委員会等の高校特別支援教育施策、②学界・当事者団体等における高校特別支援教育に関する論議や調査研究、③高校現場で取り組まれている発達障害等の特別な配慮を要する高校生への教育実践について整理し、高校特別支援教育の全体的動向を把握した。高校特別支援教育のシステム開発をしていくための検討課題として、以下の点を指摘できる。

第一に、高校はその入り口と出口で多様な接続・連携が求められている。中学校と高校の接続の課題、高校以降の進学・就労等に関する進路指導・移行支援の課題など検討すべき課題は多い。高校の場合、入学者選抜試験を経ている等の理由からわが子の障害を認めない保護者も目立つ。しかし障害者手帳の取得や外部専門機関(教育相談・医療・福祉・就労)との連携が特別な配慮を要する生徒の将来を切り拓ききっかけになることから、発達障害者支援センター・就労支援センターなどと連携する必要がある。

第二に、特別な配慮を要する生徒の困難・ニーズの実態をふまえて入学試験、欠時数、単位取得、進級・卒業認定の配慮など、これまでとは異なる評価基準の検討や教務規定の弾力的な運用を行う必要がある。そのためには文科省レベルでの法令整備や都道府県・政令指定都市教育委員会によるガイドラインの作成等が必要である。

第三に、国・自治体からの財政措置の問題である。高校における特別支援教育支援員や専門職の配置、教員の加配、教職員の研修、学習環境のユニバーサルデザイン化などの体制整備に行政による財政措置は不可欠である。とくに私立高校には特別支援教育推進の経費が国・自治体から支給されておらず各校の自助努力に任せられている。このことの見直しも不可避である。

研究成果の概要(英文): Not only in elementary schools and junior high schools, establishing the special needs education in high schools and specifying the field of assistance toward variety needs and complication of adolescence have been two of the crucial projects which are needed to be developed as soon as possible. The reality of the special needs education in high schools has been identified not clear in these days, and it is the challenge for us to improve the situation and make it clear. There will be two divided parts in this report to search the reality of the current special needs education in private schools and make the most major problems needed to be improved as soon as possible. The first part will discuss the vision of national and governmental policies about special needs education in high schools. Then second part will discuss the total vision of the research and major policies of the current special needs education in high schools. And third part will discuss efforts for students of special needs in high schools. The improvement of the special needs education in our country is supposed to be equal in national, public, and private schools, so the high schools are forced to take prompt measures positively as much as others. It is the remarkably important project for high schools to clarify original problems and obstacles

toward the specific educational area while they developing the practical research on construction of educational support system for special needs students.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2008年度	7,300,000	2,190,000	9,490,000
2009年度	5,300,000	1,590,000	6,890,000
2010年度	3,700,000	1,110,000	4,810,000
年度			
年度			
総計	16,300,000	4,890,000	21,190,000

研究分野：特別ニーズ教育、特別支援教育、教育史学、北欧教育、国際教育協力、教育福祉論
 科研費の分科・細目：特別支援教育

キーワード：高校、特別支援教育、発達障害、特別な教育的配慮、中学校と高校の接続、
 移行支援、進級・卒業認定、ユニバーサルデザイン

1. 研究開始当初の背景

今日、障害の種類と程度で教育の場を決めて適切な教育を行う特殊教育から、一人ひとりの教育的ニーズを把握し、適切な対応をはかる特別支援教育へと転換しつつある。学校教育法等の一部が改正され 2007 年度より施行されたことにより、小・中学校の通常学級に 6%程度在籍するとされる LD・ADHD・アスペルガー症候群・高機能自閉症等の発達障害児に対しても、校内委員会の設置、特別支援教育コーディネーターの指名、個別の教育支援計画の策定等の特別支援教育の試みが本格的に始められた。

しかし高校における特別支援教育はほとんど未着手といってもよい状況であり、例えば文部科学省が 2007 年 3 月に発表した「平成 18 年度幼稚園、小学校、中学校、高等学校における LD、ADHD、高機能自閉症等のある幼児児童生徒への教育支援体制整備状況調査結果」(以下、「教育支援体制整備状況調査結果」)においても、「高等学校については、小・中学校と比較すると、全体として体制整備が遅れており、地域による取組の差が大きく、さらなる体制整備が必要である」と指摘するとおりである。

申請者らが行った首都圏の高校等 1344 校における軽度の発達障害(軽度知的障害・LD・ADHD・アスペルガー障害・高機能自閉症)を有する生徒の教育実態調査(高橋・内野:2005・2006)では、学校側からみた発達障害生徒の指導上の困難・ニーズを掴み、また本人・保護者調査(内野・高橋:2007a,2007b)において当事者からみた困難・ニーズを把握したが、学習・学校生活・進路のあらゆる面で困難・課題が顕在化していた。以降、自治体においても島根県教育委員会と岩手県立総合教育センターが実態調査を、群馬県教育委員が高校教職員意識調査を行うようになってきたが、実態把握や教育的対応はきわめて不十分といわざるを得ない。

従来から高校において発達障害を有する生徒の在籍が指摘されてきたものの、高校入試における「適格者」選抜制度がその対応を阻んできたものといえる。高校入試における「適格者」選抜制度との関係において、大阪府学校教育審議会が 2000 年 7 月に大阪府教育委員会から「知的障害のある生徒の後期中等教育の充実方策について」を諮問され、大阪府立高校 5 校と大阪市立高校 1 校を調査研究校と指定して行った調査研究を「高等学校における知的障害のある生徒の受入れ方策について(答申)」(2005)として今後の方向性・課題をまとめたが、これは全国的にも異例といえるものである。

このような状況のもと、2006 年 5 月に全国高等学校長協会は中央教育審議会初等中等教育分科会教育課程部会特別支援教育専門部会宛に「特別支援教育における教育課程の基準の改善に係る意見について」を提出した。この意見書には高校における LD・ADHD・高機能自閉症等の生徒への指導について「組織的・計画的な指導・実践がまだ少ない」「不登校や問題行動など二次障害を誘発している」「中学校から当該生徒に関する指導資料等の情報が少ない」「就労支援、進学支援が大きな課題」と分析している。そして具体的な改善方策として「高等学校教員の理解を深めるための研修」「通級指導教室の検討」「学習指導要領総則第 2 款 5 の『学校設定教科』の規定を活用して設定するなど特色ある教育課程の編成」「インターンシップの教育課程への位置づけ」「軽度発達障害生徒等指導のための定数の措置」などが提起されている。

上記の高校の特別支援教育をめぐる動向に対して、文部科学省は 2007 年度に新規に「高等学校等における特別支援教育を推進するとともに、支援の在り方に関する今後の検討に資するため」「高等学校における発達障害支援モデル事業」(予算額 21,121 千円)をおこし、高校 14 校

(国立2校、公立11校、私立1校)をモデル校に指定した(「SNE ハイスクール」等と呼称)。発達障害生徒への専門家を活用したソーシャルスキル指導、授業方法・教育課程の工夫、就労支援等の実践的研究の実施が打ち出されているが、今後の展開が注目されるところである。

なお高校は義務教育ではないために、入学試験、単位・卒業認定といった独自の課題があり、小・中学校と同じやり方で特別支援教育を構築していくことは困難であると推測される。高校の実態に即した特別支援教育を構築するためには、まずは障害・特別ニーズを有する本人・当事者や保護者のニーズ調査、高校・教師への実態調査などが不可欠であり、丁寧な実証的検討を踏まえた施策の策定が進められるべきである。

2. 研究の目的

本研究「高校における発達障害問題の実態と特別支援教育の構築に関する実践的研究」は、高校における発達障害生徒(LD、ADHD、アスペルガー症候群、高機能自閉症、知的障害等)の教育実態とニーズを明らかにし、それに応じた「学習保障、単位・進級認定、不登校・いじめ・非行等の学校不適応対応、進路・移行支援」などの特別な教育的配慮の内容とシステムのあり方を特別支援教育構築の観点から考察するものである。

3. 研究の方法

本研究では以下の8件の研究作業に取り組む。

①「高校教育改革論議における特別支援教育の動向」：高校における特別支援教育の位置づけについて、文部科学省の各種審議会での議論、当事者団体・親の会・高等学校長会・教職員組合・関係学会等の関係団体を中心とした要望・答申についてのレビューを行う。

②「調査都道府県・政令指定都市教育委員会における高校特別支援教育の動向」：各都道府県・政令指定都市教育委員会宛に郵送質問紙法調査を行い、高校の特別支援教育に関する施策の進展状況を明らかにする。

③「中学校・高校の教師からみた発達障害生徒における中学校と高校の接続問題」：発達障害生徒における中学校と高校との進路・接続の実態について、中学校関係者(管理職、進路担当、特別支援教育コーディネーター、特殊学級担任等)および高校関係者(管理職、入試・進路担当)がどのように認識しているのかを、首都圏の都県下の中学・高校を対象に、郵送質問紙法調査と面接法調査を通して検討する。

④「保護者からみた発達障害生徒における中学校と高校の接続問題」：発達障害の当事者団体・親の会に所属する発達障害生徒の保護者を対象に郵送質問紙法調査と面接法調査を実施し、保護者からみた進路・接続問題の課題を明らかにする。

⑤「首都圏の高校における特別支援教育の実態」：文部科学省が2007年3月に発表した「平成18年度幼稚園、小学校、中学校、高等学校におけるLD、ADHD、高機能自閉症等のある幼児児童生徒への教育支援体制整備状況調査結果について」をベースに、教育支援体制整備状況調査と同様の郵送質問紙調査を首都圏(東京、神奈川、千葉、埼玉)の約1100校の国公私立の高校に実施して、高校における特別支援教育の実態を明らかにする。

⑥「発達障害の本人・保護者からみた高校における特別支援教育の課題」：発達障害の当事者団体・親の会に所属する発達障害の本人(高校教育の経験のある成人当事者)および保護者に対して、高校における発達障害生徒の学習、学校生活、進路・移行支援に関わる質問紙法調査を郵送またはインターネットで行う。

⑦「就労支援・福祉機関の担当者からみた発達障害生徒の高校等卒業後の進路・移行問題」：発達障害生徒の高校等卒業後の進路・移行問題について、とくに就労支援機関や福祉機関(発達障害者支援センター、就労支援センター、ハローワーク、障害者職業総合センター、障害者職業訓練校など)の担当者が、発達障害支援の問題をどのように把握しているのかを郵送質問紙法調査と面接法調査を実施して検討する。

⑧「高等教育機関の学生相談担当者からみた発達障害生徒の進路・移行問題」：発達障害生徒の進路・移行問題について、とくに進学先である大学・短期大学の学生相談担当者が、発達障害支援の問題をどのように把握しているのかを郵送質問紙法調査(国内の全大学・短期大学に実施予定)と面接法調査を実施して検討する。

4. 研究成果

高校には多様な設置形態・課程や特色などがあり、それぞれに適した特別支援教育のあり方を検討する必要がある。また私立高校在籍者の割合が多いことも特徴であり、高校の特別支援教育を推進するためには体制整備や対応に公私立格差の拡大を招かぬことが必須である。

また「高校生年齢ではこれまでの生活経験の厚み、若者らしい希望、いじめなどのつらい経験の記憶が複雑に絡み合い、本人も迷いつつ自分のあり方を探している」(高木:2010)。今後の高校特別支援教育においては思春期・青年期特有の心身の発達やアイデンティティ形成などにも十分に配慮した特別支援教育のあり方を検討し推進する必要がある。

そのひとつのあり方として、特別な配慮・支援を必要とする生徒を対象を限定せず、すべての生徒への「学習と発達の権利保障」のもとに行う「ユニバーサルデザイン教育」(障害の有無にかかわらず、特別な配慮・支援を要する生徒を含むすべての生徒にとって望ましい学びができるようにデザインされた教育)のあり方を探り、その構築をはかることが重要な課題である。

さて以上の議論をふまえ、高校特別支援教育のシステム開発をしていくための検討課題として、以下の点を指摘できよう。

第一に、高校はその入り口と出口で多様な接続・連携が求められている。中学校と高校の接続の課題(情報の引き継ぎと「個別の指導計画」「個別の教育支援計画」の活用、進学資料への記載等)、高校以降の進学・就労等に関する進路指導・移行支援の課題(福祉・就労等の関係機関や高等教育機関との連携、職業リハビリテーションサービスの利用等)など検討すべき課題は多い。高校の場合、入学者選抜試験を経ている等の理由からわが子の障害を認めない保護者も目立つ。しかし障害者手帳の取得や外部専門機関(教育相談・医療・福祉・就労)との連携が特別な配慮を要する生徒の将来を切り拓くきっかけになることから、発達障害者支援センター・就労支援センターなどと連携する必要がある。生徒の多様なニーズに応じて適切な支援を行うためには、誰もがアクセスしやすいネットワークの構築が不可欠である。このネットワークは、問題を学校だけで抱え込まず「公私」や「入試」の壁を越えた支援の引き継ぎがなされ、「地域」の違いにより支援が滞ることがないようにしなければならない。

第二に、特別な配慮を要する生徒の困難・ニーズの実態をふまえ入学試験、欠時数、単位取得、進級・卒業認定の配慮等、これまでとは異なる評価基準の検討や教務規定の弾力的な運用を行う必要がある。そのためには文科省レベルでの法令整備や都道府県・政令指定都市教育委員会によるガイドラインの作成等が必要である。

第三に、国・自治体からの財政措置の問題である。高校における特別支援教育支援員や専門職の配置、教員の加配、教職員の研修、学習環境のユニバーサルデザイン化などの体制整備に行政による財政措置は不可欠である。とくに私立高校には特別支援教育推進の経費が国・自治体から支給されておらず、各校の自助努力に任せられている。この見直しも不可避である。

5. 主な発表論文等 〔雑誌論文〕(計63件)

- ① Difficulties in Going to High School and Needs of People with Developmental Disabilities and Their Parents: Particular Comparison of Public and Private High Schools, Ayako TABE, Satoru TAKAHASHI, 『東京学芸大学紀要総合教育科学系Ⅱ』第62集, pp.125-141, 2011。
- ② 国立大学附属小学校における特別支援教育の現状と課題—管理職・特別支援教育コーディネーターおよび養護教諭への全国調査から—、高橋智・石川衣紀・田部絢子、『日本教育大学協会研究年報』第29集, pp.219-232, 日本教育大学協会, 2011。(審査制学術誌)
- ③ 特別支援教育とインクルージョンをめぐる現状と課題—全国国立大学附属小学校特別支援教育実態調査の事例から—、高橋智、『都市問題』第102巻4号, pp.87-95, 財団法人東京市政調査会, 2011。
- ④ 発達障害者は「誰にも理解されない身体の不調・不具合」で困っている—発達障害の本人・当事者の身体症状調査から—、高橋智・石川衣紀・田部絢子、「第4回大阪 YMCA 研究論文」奨励賞受賞論文、大阪 YMCA 総合研究所, 2010。
- ⑤ 全国私立高校養護教諭悉皆調査からみた特別支援教育の現状と支援の課題、田部絢子・高橋智、『SNE ジャーナル』16(1), pp.128-145, 日本特別ニーズ教育学会, 2010。(審査制学会誌)
- ⑥ 国立大学附属小学校と特別支援教育—特別な配慮を要する児童の実態と支援に関する全国調査から—、高橋智・石川衣紀・田部絢子、『SNE ジャーナル』16(1), pp.68-84, 日本特別ニーズ教育学会, 2010。(審査制学会誌)
- ⑦ 私立高校における特別支援教育の実態と課題—全国私立高校悉皆調査から—、田部絢子・高橋智、『重点推進研究・障害のある子どもへの一貫した支援システムに関する研究—後期中等教育における発達障害への支援を中心として—(平成20年度~21年度)研究成果報告書』, pp.172-192, 独立行政法人国立特別支援教育総合研究所, 2010。
- ⑧ 私立高校における特別支援教育の実態と課題—全国私立高校悉皆調査から—、田部絢子・高橋智、『SNE ジャーナル』第15巻1号, pp.63-92, 日本特別ニーズ教育学会, 2009。(審査制学会誌)
- ⑨ 私立高校における特別支援教育の動向、田部絢子・高橋智、『学校教育学研究論集』第20号, pp.29-41, 東京学芸大学大学院連合学校教育学研究科, 2009。(審査制学術誌)
- ⑩ 高校特別支援教育の動向と課題、田部絢子・高橋智、『月刊生徒指導』第39巻8号, pp.14-18, 学事出版, 2009。
- ⑪ 発達障害の学校不適応の実態と支援—発達障害の本人調査から—、高橋智・生方歩未・田部絢子、『月刊生徒指導』第39巻8号, pp.20-25, 学事出版, 2009。
- ⑫ Supports for Adjustment Problems of School-Age Youth With Developmental Disabilities, Satoru TAKAHASHI, Ayumi Ubukata, *The Japanese Journal of Special Education*, 46(6), 525-543, 2009。(審査制英文学会誌)
- ⑬ 高校特別支援教育の動向と課題—発達障害生徒の高校教育保障を中心に—、高橋智・田部絢子、『障害者問題研究』36(4), 242-253, 全国障害者問題研究会, 2009。(審査制学術誌)

- ⑫ 発達障害者が有するスポーツの困難・ニーズに関する研究—発達障害の本人調査からみえてくるもの—、高橋智・山下揺介・田部絢子、「第3回大阪YMCA研究論文」入賞(入選)、大阪YMCA総合研究所、2009。
- ⑬ 高校特別支援教育の課題、高橋智・内野智之・田部絢子、『月刊高校教育』第42巻1号、pp.43-49、学事出版、2009
- ⑭ 日本特別ニーズ教育学会編『高校特別支援教育を拓く(SNEブックレットNo.3)』、日本特別ニーズ教育学会、2008(高橋智「巻頭言」(pp.2-4)、内野智之・田部絢子・高橋智「高校特別支援教育をめぐる施策の動向」(pp.5-15)、内野智之・田部絢子・高橋智「【資料】高校特別支援教育関係文献一覧」(pp.69-80))。(審査制学会誌)
- ⑮ 発達障害の本人調査からみた学校不適応の実態、高橋智・生方歩未、『SNEジャーナル』14(1)、36-63、日本特別ニーズ教育学会、2008。(審査制学会誌)
- ⑯ 私立高校と特別支援教育施策の動向—都道府県私学主管課への調査から—、内野智之・田部絢子・高橋智、『家庭教育研究所紀要』30、110-120、財団法人小平記念日立教育振興財団日立家庭教育研究所、2008。(審査制学術誌)
- ⑰ 発達障害の本人調査にみる高校生活の困難とニーズ、高橋智・内野智之、『月刊生徒指導』第38巻11号、pp.14-19、学事出版、2008。
- ⑱ School Maladjustment and Problems of Educational Support for Students With Mild Developmental Disabilities: A Survey of Resource Rooms for Students With Emotional Disturbances in Elementary and Lower Secondary Schools in Tokyo, Satoru TAKAHASHI, The Japanese Journal of Special Education, 45(6), pp.527-541, The Japanese Association of Special Education, 2008。(審査制英文学会誌)

[学会発表](計102件)

- ① 【課題研究】本人・当事者の参加・発言から探る高校特別支援教育の課題、企画：高橋智・窪島務・梅原利夫、『日本特別ニーズ教育学会第16回岡山大会発表要旨集』、pp. 29-34、岡山大学、2010年11月。
- ② 【日本特殊教育学会研究委員会企画国際化シンポジウム】東アジア圏の自閉症発達支援をめぐる課題と国際教育協力、企画：高橋智・長崎勤、『日本特殊教育学会第48回大会発表論文集』、p.15-18、長崎大学、2010年9月。
- ③ 【課題研究】高校特別支援教育の推進—私立高校・NPO法人校の実践と課題—、企画：高橋智・窪島務・梅原利夫、『日本特別ニーズ教育学会第15回研究大会発表要旨集録』、pp. 43-48、山形大学、2009年10月。

- ④ 【学会企画シンポジウム】幼小中高一貫した特別支援教育システム整備の諸条件、指定討論：本人の困難・ニーズ調査の視点から、『日本特殊教育学会第47回大会発表論文集』、p.39、宇都宮大学、2009年9月。
- ⑤ 【共通論題報告シンポジウム・生活支援施策の歴史】スウェーデンの福祉国家建設と特別教育の制度化—1920年代～1960年代—、高橋智、『社会事業史学会第11回大会報告要旨集』、pp.68-69、東洋大学、2009年5月。
- ⑥ 【ラウンドテーブル・高校特別支援教育の現在】高校特別支援教育をめぐる施策・議論の動向、高橋智(企画・報告)、『日本教育学会第67回大会発表要旨集録』、pp.354-355、佛教大学(京都市)、2008年8月。

[図書](計8件)

- ① 茂木俊彦編集代表、荒川智・木全和巳・佐藤久夫・杉山登志郎・高橋智・玉村公二彦・土岐邦彦・堀江重信・峰島厚・矢嶋里絵・渡部昭男編集『特別支援教育大事典』旬報社、全1043頁、2010年。
- ② 高橋智・石川衣紀・前田博行著『戦前における鈴木治太郎の大阪市小学校教育改革と特別な教育的配慮のシステム開発に関する研究』(〈史料・日本近代と「弱者」第1集〉特別支援・特別ニーズ教育の源流・別巻)、全149頁、緑蔭書房、2010年。
- ③ 高橋智・前田博行・石川衣紀編『〈史料・日本近代と「弱者」第1集〉特別支援・特別ニーズ教育の源流—鈴木治太郎の教育改革と適能教育論—』全9巻、緑蔭書房、2010年。
- ④ 日本特別ニーズ教育学会編『発達障害と「不適応・いじめ・被虐待」問題(SNEブックレットNo.4)』、日本特別ニーズ教育学会、全88頁、2009(分担執筆：高橋智・新井英靖「巻頭言」(pp.2-5)、高橋智・横谷祐輔・田部絢子・石川衣紀「『発達障害と不適応』問題の動向と課題」(pp.6-30)、高橋智・田部絢子・生方歩未「本人調査からみた発達障害の不適応の実態と求める支援」(pp.31-45))。
- ⑤ 瀧澤利行編著『基礎から学ぶ学校保健』建帛社、全164頁、2008年5月(分担執筆：高橋智・猪狩恵美子「第12章特別な支援を要する子どもの学校保健」(pp.145-149))。

[その他]

- (1) 新聞報道：「高校特別支援教育—地域により取組みに温度差—東京学芸大高橋智研究室が調査報告—」『教育家庭新聞』第1896号、2008年2月2日付。
- (2) 新聞報道：「軽度発達障害で都内小・中学校調査—高橋・東京学芸大教授—不登校や引きこもり「アスペルガー」が46%」『日本教育新聞』第5685号、2008年2月25日付。
- (3) スウェーデンにおける新聞報道：「Japaner med skola på schemat」, Dalarnas Tidningar,

- p.11, Onsdag 26 Mars 2008.
- (4) スウェーデンにおける新聞報道:「Japaner studerade handikappomsorgen」, Dalarnas Tidningar, p.21, Onsdag 26 Mars 2008.
 - (5) スウェーデンにおける新聞報道:「Det handlar o matt sprida demokrati」, Dalarnas Tidningar, pp.14-15, Fredag 4 April 2008.
 - (6) 新聞報道:「発達障害の困難な状況が明らかに—特性を考慮した対応が不可欠—東京学芸大の高橋教授らが調査」『内外教育』第 5817 号, pp.4-5, 時事通信社, 2008 年 4 月 18 日付。
 - (7) 記事掲載: 東京学芸大教授が高機能自閉症児などで調査—感覚の過敏性や鈍さが困難の背景に—, 内外教育編集部編『内外教育・データで読む教育 2007~2008 調査・統計解説集(時事通信オンデマンドブックレット 35)』, pp.100-101, 時事通信社, 2008 年 4 月。
 - (8) テレビ出演:「障害児と家庭の支え奪わないで—寄宿舎削減—」, NHK 総合テレビ「ニュースウォッチ9」, 2008 年 12 月 22 日(月)21:00~22:00。
 - (9) スウェーデンにおける新聞報道:「Japanska besökare vill veta mer」, Dalarnas Tidningar, p.16, Torsdag 26 mars 2009.
 - (10) 新聞報道:「高校の受け入れ面の情報が不足—発達障害生徒の進学で調査報告書—」『内外教育』第 5901 号, pp.6-7, 時事通信社, 2009 年 4 月 10 日付。
 - (11) 記事掲載: 東京学芸大の高橋教授らが調査—発達障害の困難な状況が明らかに—, 内外教育編集部編『内外教育・データで読む教育 2008~2009 調査・統計解説集(時事通信オンデマンドブックレット 44)』, pp.84-85, 時事通信社, 2009 年 4 月。
 - (12) 新聞報道:「【09 都議選】統廃合される寄宿舎巡る集会—出席都議、すぐに退席—あいさつのみ、父母落胆」『朝日新聞』朝刊、東京・北部・14 版, 2009 年 6 月 26 日。
 - (13) 人名事典への記事掲載:「TAKAHASHI SATORU」『Who's Who in the World・2010 27th Edition』, MARQUIS Who's Who, November 2009.
 - (14) 番組取材協力: NHK・ETV 特集「障害者たちの戦争」, NHK 教育テレビ, 2009 年 12 月 6 日(日)22:00~23:00。
 - (15) 新聞報道:「体育で疲れやすく配慮や支援が必要—高橋智・東京学芸大教授 発達障害の高校生を調査—」『日本教育新聞』第 5769 号, 2009 年 12 月 21 日・29 日付。
 - (16) 新聞報道:「私立高校での特別支援教育の実態—東京学芸大の高橋智教授らが調査—」『教育新聞』第 2921 号, 2010 年 1 月 14 日付。
 - (17) 新聞報道:「障害ある生徒への組織対応に課題—高橋智東京学芸大教授らが私立高の特別支援教育を調査—」『内外教育』第 5968 号, pp.8-9, 時事通信社, 2010 年 1 月 29 日付。
 - (18) テレビ出演:「特別支援学校の教室確保」, NHK 総合テレビ「首都圏ネットワーク」, 2010 年 2 月 12 日(金)18:10~19:00。
 - (19) スウェーデンにおける新聞報道:「Japanskt intresse för Borlängeskola」, Dalarnas Tidningar, p.16, Fredag 26 mars 2010.
 - (20) 記事掲載: 発達障害生徒の高校進学に関する調査—高校の受け入れ面の情報が不足—, 内外教育編集部編『内外教育・データで読む教育 2009~2010 調査・統計解説集(時事通信オンデマンドブックレット 54)』, pp.6-7, 時事通信社, 2010 年 5 月。
 - (21) 新聞報道:「高橋・東京学芸大教授ら市区教委調べ—特別支援教育推進体制整備・私立幼への巡回相談不十分「国公立と区別しない連携を」—」『日本教育新聞』第 5805 号, 2010 年 10 月 18 日付。
 - (22) 人名事典への記事掲載:「TAKAHASHI SATORU」『Who's Who in the World・2011 28th Edition』, MARQUIS Who's Who, November 2010.
 - (23) 新聞報道:「一般公立小より遅れる支援態勢—国立大附属小の発達障害児—東京学芸大教授らが調査」『内外教育』第 6042 号, p.7, 時事通信社, 2010 年 12 月 7 日付
 - (24) 新聞記事コメント:「特別支援高 就職率好調」『読売新聞』日刊、多摩 13S 版, 2011 年 2 月 18 日付。

6. 研究組織

(1) 研究代表者

高橋 智 (TAKAHASHI SATORU)
東京学芸大学・教育学部・教授
研究者番号: 50183059